

# **第4次河内長野市行財政改革大綱**

平成27年度版実施計画書（主要項目一覧）（案）

大阪府河内野市

改革の視点	重点項目	取組み項目	実施項目	実施計画内容	H27スケジュール	所管部署名	細事業名	本編ページ
I. 協働型行政の推進	市民協働の促進	多様な協働の促進	産学官民の連携によるまちづくりの推進	本市産業のキーマンが意見交換や発展的な議論を行う産業パートナーズ会議を随時開催し、産学官の連携・協力を進めます。	実施	産業政策課	産業政策課管理事業	4
I. 協働型行政の推進	市民協働の促進	多様な協働の促進	産学官民の連携によるまちづくりの推進	南海電鉄などと、教育・子育て支援、定住・転入の促進、観光振興などの分野において連携協力することで、まちの活性化を図ります。	実施	政策企画課	プロジェクト推進事業	4
I. 協働型行政の推進	市民協働の促進	多様な協働の促進	地域活性・交流拠点の活用	産業展の開催などにより、奥河内くろまろの郷を産業の魅力情報発信拠点として位置づけ、市内地域産業のPRや商機拡大の拠点として活用します。	実施	産業政策課	商工業振興事業	4
I. 協働型行政の推進	危機事象への対応	安全で安心できるまちづくりの推進	防犯環境の充実	防犯環境の充実のため、市が管理する防犯灯及び自治会が管理する防犯灯のLED化を平成26年度から5か年計画で実施し、平成27年度は126自治会で約2,400灯をLED化します。	実施	自治振興課	防犯灯設置・維持管理事業	5
II. 行政運営の改革	成果重視の行政経営の推進	事業優先度の明確化	行政評価システムの充実	第5次総合計画の推進を支援するツールとして、より有用なものとなるよう、妥当性・効率性・有効性などの評価項目や、評価を実施する際の単位などについて検証し、必要に応じて見直しを行うことで行政評価システムの充実を図ります。	実施	行政改革課	行財政改革事業	6
II. 行政運営の改革	成果重視の行政経営の推進	外部評価の導入	外部評価結果の反映状況(平成26年度実施分)	【副反応等の情報提供】予防接種の副反応のリスク等を周知するため、医学的専門家(医師等)に意見を聴きながら、予防接種手帳への掲載以外にも、市のホームページへの掲載、厚生労働省や消費者団体からの情報(HP)の集約など、情報提供に努めます。	実施	健康推進課	予防接種事業	7
II. 行政運営の改革	成果重視の行政経営の推進	外部評価の導入	外部評価結果の反映状況(平成26年度実施分)	【駐車場の有効活用】市営住宅の空き駐車場について、有効活用が可能な団地においては、実施に向けた検討を行います。	検討	都市創生課	市営住宅維持管理事業	7

改革の視点	重点項目	取組み項目	実施項目	実施計画内容	H27スケジュール	所管部署名	細事業名	本編ページ
Ⅱ. 行政運営の改革	成果重視の行政経営の推進	外部評価の導入	外部評価結果の反映状況(平成26年度実施分)	【ネットワークの強化】社会教育関連事業を推進していく中で、社会教育の担当課が単独で事業を実施するのではなく、関係各課と調整しながら、庁内の連携を強化していきます。また、各地域団体やNPO法人などの民間団体とも、順次調整を行い、ネットワークを広げていきます。	実施	ふるさと交流課	一般対象事業	7
Ⅱ. 行政運営の改革	成果重視の行政経営の推進	外部評価の導入	外部評価結果の反映状況(平成26年度実施分)	【優先利用、公益性を認める基準の明確化】スポーツ施設の優先利用を認める(公益性を認める)基準について、現在は教育委員会の後援の有無を判断基準としているほか、計画的かつ効率的な施設利用のため「スポーツ施設貸出基準」を設けて、貸出優先順位を定めています。今後、法務上の整理を行い、現存の基準の見直しを進め、誤解を招かない基準へ改め、明確化します。また、減免の基準についても、今後は教育委員会において毎年基準の確認・審査を行い、上記基準とあわせて明確化します。	実施	文化・スポーツ振興課	スポーツ施設管理運営事業	7
Ⅱ. 行政運営の改革	成果重視の行政経営の推進	外部評価の導入	外部評価結果の反映状況(平成26年度実施分)	【市民団体との協働の推進】引き続き、事業内容の発信、地域団体への働きかけを行うとともに、協力団体が自らの目的も果たしながら放課後子ども教室事業に参加できるような環境整備を進めるなど、地域主導での事業実施に向けて取り組みます。	実施	青少年育成課	放課後子ども教室事業	7
Ⅱ. 行政運営の改革	成果重視の行政経営の推進	外部評価の導入	外部評価結果の反映状況(平成26年度実施分)	【課題解決型図書館への転換】知識と教養を高めるための図書館から、子育て、健康やビジネスなどの市民・地域の課題解決に役立つ情報を提供する課題解決型図書館への転換を進めます。このため、図書館の資料収集方針のもと、知識と経験を積んだ司書によって市民・団体利用者のニーズが反映されて構築された蔵書を中心にサービスを展開します。また、関係機関やボランティアとの連携を進めるほか、情報発信を効果的に行うため、広報紙をはじめホームページやメールマガジンなどを用いた積極的な図書館サービスのPRに努めます。	実施	図書館	図書館内サービス事業	8

改革の視点	重点項目	取組み項目	実施項目	実施計画内容	H27スケジュール	所管部署名	細事業名	本編ページ
Ⅱ. 行政運営の改革	成果重視の行政経営の推進	外部評価の導入	外部評価結果の反映状況(平成26年度実施分)	【補助金交付の公益性担保】平成27年度に実施予定の集会所を管理する自治会へのアンケート調査の結果や自治会の会則等で、加入状況や活動内容の把握に努めます。その上で、集会所がより公益性の高い地域拠点となるよう、助成対象の審査基準及び優先順位見直しの検討や、自治会の意識啓発、コミュニティ活動の推進を図ります。	実施	自治振興課	集会所整備補助事業	8
Ⅱ. 行政運営の改革	成果重視の行政経営の推進	外部評価の導入	外部評価結果の反映状況(平成26年度実施分)	【地域のボランティア等の協力を】高齢者の生活を支えるための生活支援サービスの充実に向け、平成29年度までに生活支援コーディネーターを配置し、高齢者のニーズ調査やそれに応えるボランティア等の育成について検討します。	検討	いきいき高齢課	1次予防事業	8
Ⅱ. 行政運営の改革	成果重視の行政経営の推進	外部評価の導入	外部評価結果の反映状況(平成25年度実施分)	【地域包括支援センター活動拡大】高齢者数の増加と介護保険法等の改正に伴う新たな施策の実施に向けて、第6期高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画に基づく地域包括支援センターの基盤強化を図るため、各センターの職員増員を行います。	実施	いきいき高齢課	地域包括支援センター運営事業	8
Ⅱ. 行政運営の改革	成果重視の行政経営の推進	外部評価の導入	外部評価結果の反映状況(平成25年度実施分)	【受益者負担見直しの検討】市立福祉センター利用におけるカラオケ設備などの使用料について、受益者負担の適正を図ります。	実施	いきいき高齢課	市立福祉センター管理運営事業	8
Ⅱ. 行政運営の改革	成果重視の行政経営の推進	外部評価の導入	外部評価結果の反映状況(平成25年度実施分)	【中長期的な施設運営方針の検討】有識者や専門家などの意見を取り入れながら施設の運営に係る中長期的な方針について検討し、その方針に基づいて指定管理者と協議を行いながら、施設が総合的な地域コミュニティ形成の場となるよう取り組みます。	検討	クリーンセンター環境事業推進課	日野コミュニティセンター管理運営事業	8
Ⅱ. 行政運営の改革	成果重視の行政経営の推進	外部評価の導入	外部評価結果の反映状況(平成25年度実施分)	【所得に応じた負担金の徴収】放課後児童会の負担金は、同一サービス同一料金という考え方が主流であり、現在のところは所得に応じた負担金の徴収は行っておりませんが、今後の国・府の制度見直しの動向を注視しながら検討を行います。また、生活保護世帯・住民税非課税世帯に対する全額減免、住民税所得割非課税世帯に対する半額減免は引き続き実施します。	検討	青少年育成課	放課後児童会運営事業	8

改革の視点	重点項目	取組み項目	実施項目	実施計画内容	H27スケジュール	所管部署名	細事業名	本編ページ
Ⅱ. 行政運営の改革	成果重視の行政経営の推進	外部評価の導入	外部評価結果の反映状況(平成25年度実施分)	【人材の発掘】各地域における地域人材の活動状況や、人材の発掘方法などの情報収集を行います。また、学校支援や楽習室事業などに協力していただける人材の発掘を、地域と行政が協力しながら進めていきます。	実施	ふるさと交流課	ふるさと交流課管理事業	9
Ⅱ. 行政運営の改革	事業の実施体制の最適化	外部委託・民間活用	指定管理者制度の活用・充実	市営斎場を使用する市民のニーズに、より効果的かつ効率的に対応してまいります。そのため、同斎場の管理運営に民間の能力やノウハウを幅広く活用し、市民サービスの向上と経費の節減を図ることを目的に、指定管理者制度を導入し、事業者の選定を行います。	検討	環境政策課	市営斎場管理事業	10
Ⅱ. 行政運営の改革	事業の実施体制の最適化	広域連携・広域行政の推進	既存事務の拡充	個人住民税をはじめとした地方税の滞納額のさらなる縮減を図るため、平成27年4月に大阪府及び府内27市町村で大阪府域地方税徴収機構を設立し、参加市町から引き継ぎを受けた滞納事案に対して、府、市、町が共同で積極的に滞納整理を進めます。	実施	税務課	税務課管理事業	10
Ⅱ. 行政運営の改革	事業の実施体制の最適化	広域連携・広域行政の推進	既存事務の拡充	より一層の事務効率化及び専門性の確保を目的として、平成27年4月から河内長野市、富田林市、大阪狭山市、太子町、河南町及び千早赤阪村の3市2町1村で公平委員会を共同設置します。	実施	総合事務局	総合事務局管理事業	11
Ⅱ. 行政運営の改革	サービス提供方法の最適化	サービスの提供方法などの見直し	窓口サービスの改善	平成28年1月から配布が開始されるマイナンバーカードの普及に努め、カードを利用した証明書等のコンビニ交付サービスの導入を検討します。その中で市役所以外での証明発行の体制を含め、窓口センターのあり方を検討します。	検討	市民窓口課	市民窓口課管理事業	12
Ⅱ. 行政運営の改革	サービス提供方法の最適化	サービスの安定継続	事業継続計画の策定	事業継続計画(BCP)が策定されたのち、PDCAサイクルによるチェックを各部局・課で約1年間かけて行い、平成27年度での完成をめざします。	実施	危機管理課	地域防災計画推進事業	12
Ⅱ. 行政運営の改革	サービス提供方法の最適化	ICTの利活用	業務の電子化	消防救急無線のデジタル化整備を実施し、平成27年度より運用開始します。	実施	消防総務課 警防課	消防通信指令システム管理事業・更新事業	12

改革の視点	重点項目	取組み項目	実施項目	実施計画内容	H27スケジュール	所管部署名	細事業名	本編ページ
Ⅱ. 行政運営の改革	サービス提供方法の最適化	ICTの活用	情報セキュリティの維持・向上	バックアップデータの保管について、遠隔地保管とは別に庁外施設へデータを保管することで、バックアップの強化を図ります。	検討	行政改革課	情報化安全対策事業	12
Ⅱ. 行政運営の改革	人材育成	やる気を高める職場環境の整備	職員提案制度の活性化	【市民サロンに河内長野魅力発信のための棚設置】 展示用の棚の設置について、構造上の安全性や、市民サロンの今後の利用方法を検討した上で、設置に向け検討します。	検討	資産活用課	庁舎管理事業	14
Ⅲ. 持続可能な財政構造の実現	財源の確保	歳入の確保	定期的な使用料・手数料の見直し、受益者負担の適正化	市立福祉センター利用におけるカラオケ設備などの使用料について、受益者負担の適正化を図ります。	実施	いきいき高齢課	市立福祉センター管理運営事業	15
Ⅲ. 持続可能な財政構造の実現	財源の確保	歳入の確保	定期的な使用料・手数料の見直し、受益者負担の適正化	小山田地域福祉センターにおけるカラオケ設備などの使用料について、受益者負担の適正化を図ります。	実施	いきいき高齢課	小山田地域福祉センター管理運営事業	15
Ⅲ. 持続可能な財政構造の実現	財源の確保	歳入の確保	定期的な使用料・手数料の見直し、受益者負担の適正化	清見台地域福祉センターにおけるカラオケ設備などの使用料について、受益者負担の適正化を図ります。	実施	いきいき高齢課	清見台地域福祉センター管理運営事業	15
Ⅲ. 持続可能な財政構造の実現	財源の確保	既存事業の見直し	事務事業経費の削減	公立保育所において、1歳児の保育士配置基準を、4:1から5:1に変更します。	実施	子ども子育て課	公立保育所運営事業	17
Ⅲ. 持続可能な財政構造の実現	財源の確保	補助金などの適正化	補助金・交付金・扶助費等の見直し	平成27年度から寝具洗濯乾燥サービス助成対象者にかかる所得制限を設けます。	実施	いきいき高齢課	寝具洗濯乾燥サービス助成事業	18
Ⅲ. 持続可能な財政構造の実現	財源の確保	補助金などの適正化	補助金・交付金・扶助費等の見直し	平成27年度から訪問理容サービス助成対象者にかかる所得制限を設けます。	実施	いきいき高齢課	訪問理容サービス事業	18

改革の視点	重点項目	取組み項目	実施項目	実施計画内容	H27スケジュール	所管部署名	細事業名	本編ページ
Ⅲ. 持続可能な財政構造の実現	財源の確保	補助金などの適正化	補助金・交付金・扶助費等の見直し	民間保育所において、1歳児保育士配置基準を4:1から5:1へ変更します。	実施	子ども子育て課	民間保育所運営支援事業	19
Ⅲ. 持続可能な財政構造の実現	財源の確保	補助金などの適正化	補助金・交付金・扶助費等の見直し	水道料金などの福祉減免制度について見直しを実施し、関係団体への周知等に努めます。	実施	子ども・福祉部	各課管理事業	19